



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2928 号 2016.3.26 発行

放課後デイサービス開始へ - 来月から五條「あすなる園」 奈良新聞 2016年3月25日
放課後デイサービスなどに利用される部屋=五條市新町3のあすなる園



五條市新町3丁目の障害者福祉サービス事業所「あすなる園」(桜本旨代理理事長)は、4月から放課後などのデイサービス事業を新たに始める。きょう25日、新施設の完成と、あすなる福祉会の法人化15周年を祝う式典を開く。

同事業では、障害福祉サービスを受給する児童生徒を対象に、児童発達支援管理責任者や指導員が、個々人の必要に応じた支援や活動を行う

視覚障害理由に授業外しは不当 岡山短大准教授が提訴 小川奈々、田部愛

朝日新聞 2016年3月24日



提訴した理由を記者会見で語る岡山短大准教授の山口雪子さん=23日、岡山市北区

岡山短期大(岡山県倉敷市)で准教授を務める山口雪子さん(51)=幼児教育学=が23日、短大を運営する学校法人を相手に岡山地裁倉敷支部に訴訟を起こした。山口さんは「視覚障害を理由に4月からの授業や卒業研究の担当を外され、事務職への変更を命じられたのは不当」と主張。今の立場(地位)の確認と配転命令の撤回を求めている。

訴状によると、山口さんは2月、短大側から①授業中に飲食したり、無断で出て行ったりする学生を注意できなかった②筆記試験を採点する際に学生の答えを第三者に読み上げてもらった——などと指摘され、2016年度から授業や卒業研究の担当を外すことを伝えられたという。

山口さんは網膜の異常で視野が狭くなる進行性の病気「網膜色素変性症」を患う。岡山短大の教員になった1999年当時は見えていたが、約10年前から視力が低下。14年には退職を勧められたが、私費で補佐員を雇い、授業を続けている。山口さんは岡山市内で開いた記者会見で「排除しないでほしい」と訴え、代理人の水谷賢弁護士は来月施行の障害者差別解消法や改正障害者雇用促進法に触れて「(訴訟は)法律に実効性があるかどうかの試金石になる」と述べた。

一方、原田博史学長は取材に「差別ではない。教育の質の保証に関わるため、指導がきちんとできる教授に代えた」と話している。

兵庫県議会 補正予算案など9議案可決し閉会

神戸新聞 2016年3月24日

兵庫県議会は24日、本会議を開き、3月末で退任する吉本知之副知事（68）の後任に公営企業管理者の荒木一聡（かずあき）氏（60）を起用する人事案や、2016年度に予算執行の一部を繰り越すための15年度補正予算案など計9議案を可決、同意し閉会した。

人事案では、監査委員に知事公室長の平野正幸氏（59）、人事委員会委員に神戸県民センター長の太田和成（かずのり）氏（57）を任命する案にも同意した。

ほかに、北朝鮮による再三のミサイル発射に抗議する決議案や、身体・知的障害者の交通運賃割引制度を精神障害者にも適用するよう求める意見書案など計11件を可決した。（斉藤正志）

空き家や墓の清掃を返礼に＝大分県豊後高田市

時事通信 2016年3月25日

大分県豊後高田市は、ふるさと納税の寄付者への返礼として、空き家や墓を清掃する「ふるさと安心見守りサービス」の提供を始めた。作業は市内の障害者就労支援施設に委託。ふるさと納税の推進と同時に、障害者の社会参加促進や工賃向上にも結び付けたい考えだ。

サービスの対象となるのは2万円以上の寄付者。申し込み1回につき、空き家の庭の清掃か、墓の清掃と供花のいずれかを選択できるが、所在地が市内の場合に限る。

放置自転車解消を 児童が歩道に啓発シート

大阪日日新聞 2016年3月25日



路面シートを貼り付ける小学生＝24日午後、大阪市住吉区のJR長居駅前

自転車を歩道に止めないで。大阪市住吉区のJR長居駅前24日、地元の大領小学校の児童が、放置自転車の解消に向けて作成した路面シートを貼り付けた。駅周辺の歩道に自転車を放置する人が後を絶たず、住吉区役所は児童のメッセージで放置しにくい環境づくりを進める意向だ。

住吉区内はJR、地下鉄、私鉄の各路線が走り、駅数は市内24区最多の19駅。このうち自転車の放置が顕著な地下鉄あびこ駅周辺で撤去作業を強化した結果、放置台数は減少したが、逆に、長居駅周辺は今年2月の調査で平日の放置台数が前年同期比66・8%増を記録し、てこ入れが必要になっていた。

この日は大領小の4年生10人が路面シートを歩道に設置。シートは縦62センチ、横68センチで放置自転車解消を呼び掛けるメッセージやイラストが描かれている。

吉田康人区長は「路面シートを他の駅周辺にも広げたい」と話し、関係者の一人は「人情が働いてシート上に止めなくなる」と効果を期待していた。

組み体操で国が通知...69年度以降、9人死亡

読売新聞 2016年03月25日

全国の小中高校で年間8000件超の事故が起きている組み体操について、スポーツ庁は25日、安全が確保できない場合の中止などを各教育委員会に通知した。

学習指導要領に記載のない組み体操で、国が通知を行うのは初めて。事故事例が確認できる1969年度以降、組み体操中に9人が死亡したことも初めて明らかになったが、高さ制限などには踏み込まなかった。

通知では、〈1〉狙いを明確にして全教職員で理解を図る〈2〉児童生徒の習熟状況を把握し、事故後は速やかに原因を究明する〈3〉安全にできない場合は実施しない〈4〉児童の体格差の大きい小学校は技を慎重に選ぶ〈5〉事故事例などを現場の教員に徹底する

—ことを求め、四つんばいで重なるピラミッドや肩に乗るタワーなどの演目や段数の判断は学校に委ねた。

69年度以降の事故では死亡9件（突然死2件含む）、障害が残ったのが92件。ピラミッドやタワーでは総段数が3段の事故が最も多く、数人で組む倒立や肩車も2014年度には年間400人以上が骨折していた。スポーツ庁学校体育室は「どの状況でも事故は起こる。各学校の責任で創意工夫することが大切」とし、国が規制を設けるのは「難しい」とした。

子どもの居場所 竹井 繁 元大阪府公立中学校長 大阪日日新聞 2016年3月25日

最近、「子どもの居場所」が話題になることが多い。それだけ居場所のない子どもたちが増加したということだ。居場所のない子どもたちが、悲しい事件に巻き込まれたり、事故の加害者や被害者になったりすることが多くなった。

ただ、それでも「両親が仲良く、両親の愛情をいっぱい感じる事ができて、そんな両親のことが大好きで、自分のことも大好きで、家が楽しい、家が一番心の安らぐ場所である」という、当たり前のように今の時代当たり前とはいえない恵まれた境遇の子どもたちも少なくはないとあえて言っておこう。

家庭に居場所がなくなる原因は、多くの場合、両親の不仲・離婚▽離婚後、親の交際相手があつたあつた家を訪れる▽父親によるドメスティックバイオレンス（DV）▽虐待—などである。

単に「居場所がない」というよりも「家庭に心の安らぐ場所」がないということだ。大人でもそうであるように、家庭に居場所のない子どもは、家庭の外に居場所を求める。そのような子どもたちの多くは、学校で同じ境遇の子どもと群れ（グループ）をなし、「心の傷」のなめ合いにより絆を強める。

仲間と行動を共にすることにより、自らの存在を確かめ、誇示できる。そして、より強い存在感を得るため、暴行行為など反社会的行動を取るなど、群れ（グループ）の力を誇示する行動をエスカレートさせるようになる。

このようにして、決して好ましい形とはいえないが、学校での居場所を確保しようとするのである。当然、放課後になれば、家に帰らずたまり場でたむろしたり、深夜徘徊（はいかい）を繰り返す、事件や事故に巻き込まれたりするようになっていく。

また、このようなグループ内では、当然のように力関係により序列ができる。立場が一番下の子どもは「使いつ走り」（子どもたちの中では「ばしり」と呼ぶ）として扱われる。

時には、グループ内での「プロレスごっこ」など遊びに見せ掛けたいじめの対象になる。この一番下の立場の子どもは、家庭はもちろん、学校でも居場所を失いかけている状態なのである。それでも、仲間の一員として踏みとどまりたいため、親の財布からお金を抜き取り仲間へ貢ぐなど、仲間へ気に入られる行動を取り続けるのである。

学校に居場所のない子どもは不登校になりやすい。初めから居場所を確保できなかった子どももいるし、ある日を境に居場所を失ってしまう子どももいる。いじめが原因の場合も少なくない。いじめではないが、友人関係がうまくいかなかったことが引き金になる事例も多い。転校がきっかけになることもまれにある。

しかし、理由はさまざま複合的なものもある。一番深刻なのは、家庭にも学校にも居場所のない子どもである。この状態が続けば、自殺などの深刻な結果につながる。

それだけでなく深刻な少子化が進行している昨今である。家庭・地域・学校が密接に連携して、子どもたちの情報を「共有」し、より多くの大人の「目と心」で、「大切な未来の宝」を守っていかなければならない時代なのである。（たけい・しげる、大阪府枚方市）

【ワシントン共同】ジカ熱に感染した妊婦から小頭症の子どもが生まれたのは、妊婦が妊娠 4 カ月前後に発症したと関係が深そうだとする研究成果を、英オックスフォード大などのチームが 25 日付の米科学誌サイエンスに発表した。

チームは、2015 年 11 月から 16 年 1 月にブラジルで報告され、妊婦のジカ熱感染で赤ちゃんが小頭症になったとみられる 1118 のケースを分析。すると妊娠 17 週目ごろに発症した場合は小頭症の危険が高いことが分かった。ただ「因果関係はまだ分からない」としている。

社説：軽度介護の移管 自治体は準備を急ごう 京都新聞 2016 年 03 月 25 日

来年 4 月から、介護保険サービスのうち、比較的軽度の「要支援」と認定された人への訪問介護、通所介護が介護事業者から市町村の事業に完全移管される。

実質 2 年の移行期間は半ばに至るものの、依然として準備が進んでいない市町村が多いとみられる。各首長や担当部門は責任感を持って受け皿作りを急いでほしい。

移管は 2014 年 6 月の介護保険法改正で決まった。全国一律のサービスから、自治体ごとに内容や単価を決められるようにし「地域実情に合った介護」で状態悪化を防ぐという。認知症介護など専門的なサービス以外は、ボランティアや NPO による見守り、交流事業などを想定する。財源は上限付きで介護保険から支出する。

京都、滋賀では昨年 10 月から一部校区で試行する彦根市をはじめ、4 月末までに 11 自治体が先行する見込みだ。府内の先頭を切る京田辺市と京丹波町は 3 月から始め、「まず現行のサービスがそのまま受けられるよう、1 年間をかけて段階的に移す」。その上で 17 年度から地域の独自色を出したサービスの実施を検討するという。

来年 4 月に実施する京都市は計画的に準備する。今年 1 月から中京区と東山区で、研修を受けたボランティアらが要支援の高齢者約 20 人を対象に自宅を週 1 回訪問するモデル事業を始めた。掃除や洗濯、買い物などの代行や支援を担う。地域の福祉資源を把握して連携を仲介するコーディネーターの配置、元気な高齢者らに支え手へ回ってもらう講座なども開く。

他の京滋市町村は来年 4 月の実施予定だが、「受け皿整備がほとんど進んでいない市町村もある。いきなり 4 月に切り替えると混乱が生じないか」（府内の介護事業者）との不安の声が上がる。主体となる市町村、それを支援する府県は円滑な移管に向け、一部前倒し実施なども検討したい。

一方で今回の改正は、膨張を続ける介護保険財政の支出を抑制するという政府の狙いも明らかだ。介護現場から「要支援者の切り捨てにつながる」「市町村でサービス格差が出る」との批判が続く。

案の定、厚生労働省は先ごろ、軽度者向けの一部サービスを介護保険から外し、全額自己負担にすることを今後の課題に挙げた。

そうなればサービスが受けられなくなり、状態が悪化して介護費用が膨らむ事態も起こりえる。本末転倒だろう。政府は場当たりな改正をやめ、制度の安定と自治体支援に手を尽くすべきだ。

社説：虐待疑い最多 児相の役割、根本議論を 京都新聞 2016 年 03 月 25 日

虐待が疑われるとして昨年 1 年間に全国の警察が児童相談所（児相）に通告した 18 歳未満の子どもが 3 万 7 0 2 0 人だったことが警察庁のまとめで分かった。前年より 8 千人多く、28%も増えた。統計を始めた 2004 年以降、増加を続け、初めて 3 万人を超えた。

通告のうち、子どもの生命に危険がある緊急時や夜間などに警察が保護した子どもは 3 年連続で増えて 2 6 2 4 人に上る。警察が事件として摘発した件数は 7 8 5 件、被害者は

807人にもなり、26人が死亡している。児童虐待への社会的な関心が高まり、隣近所からの積極的な通報につながったのが増加の背景とみられる。

別の数字もある。警察から通告を受ける以外に市町村経由の情報や独自の端緒で全国の児童相談所が14年度中に対応した虐待件数は8万9千件近い。虐待が密室で行われることを考えると、被害は氷山の一角と考えるべきだ。

児童相談所は、児童福祉法に基づき、都道府県と政令指定都市に最低一つを置いている。医師や大学で心理学や社会学を学んだ児童心理司、児童福祉司などの専門職員が活動を支えているが、虐待事案の増加にマンパワーが追いついていないと指摘される。

近年は虐待の背景が多様化している。貧困や格差の拡大、一人親家庭の増加など、家族を取り巻く環境は複雑化している。社会の変化に対応するには、専門知識に加えて、豊富な実務経験が求められる。ケースごとに対応の方法はさまざまであり、長い経験に裏打ちされたベテラン職員は現場の力になることも忘れてはならない。

厚生労働省のまとめでは、過去10年余りに虐待で死亡した子どもの4割以上が1歳未満だったという。地域との絆が結べない家庭内の異変に周囲の住民が気づくのは難しい。医療機関や保育所、地域の民生委員との連携は重要だ。

先日、親の虐待を恐れ児童相談所に保護を求めている相模原市の中学2年生が自殺したことが分かった。虐待は小学生時代に始まり、何度も生徒と面談したが一時保護までは考えなかった。相談の経過と対応は厳しく検証されるべきだ。

政府は、今国会で児童相談所の権限を強化する児童虐待防止法などの改正を目指している。家庭に強制的に立ち入る手続きを簡略化し、相談の仕事は市町村に移すことも検討している。非行のケアまで担う児童相談所は多忙すぎる。人的配置や予算など根本問題にまで突っ込んだ議論を求めたい。

“ひとり親家庭”のための学習塾



【小倉弘太 塾長】「子供たちが安心して自分の進路を考えて選択していけるような場所を作っていきたいという思いで、立ち上げられています」この学習塾で、ひと組の家族と出会いました。勉強が苦手な、高校2年の ゆうと。

【講師】「コサイン、タンジェント...」

カンテレワンダー 2016年3月23日

ここは、大阪にある学習塾。生徒は全員、ひとり親家庭で暮らす子どもたちです。

【塾長】「大学、ちょっと悩んでいるっていうのは？」

【生徒】「それは...お金かな。こっち（お金）の話した時にさ、お母さんの機嫌がかなり悪くなったことが引っかけたんねんな、俺は。その後、一切この話してないねん」

貧困...、親への遠慮...、そして反発。そんな子どもたちに寄り添う、小さな学習塾に「フォーカス」。

『渡(わたり)塾 高槻校』。NPO 法人が運営する、ひとり親家庭を支援する学習塾です。

ひとり親家庭の生徒は、週1回の授業で月謝が6000円。生徒が希望すれば、いつでも自習をさせてくれます。先生は、ボランティアの大学生が務めています。



【ゆうと】「分からへん」

妹のはるな。高校受験を控えた、中学3年生です。

そして、子ども二人をひとりで育ててきた37歳のお母さん。

【母】「(塾まで)交通費がかかるし、ん~とか思ったけど、でも「やっぱり行きたい」って言っているから、止めることもできないし...。じゃあ頑張って行って下さいって言うしかないの」



【小倉塾長】「お母さんとしては(お金の)不安はあるけど、二人には希望の進路に行ってほしいって感じですよ」

【母】「ひとり親の子どもやから、大学の費用も出されへんよね、行かされへんよね、みたいなことも言われたりするから。それはちょっと悔しいなという部分があるから、やっぱり頑張って行けるものであれば(大学)行ってほしいなあって」

母子家庭は、全国におよそ124万世帯。その半数以上が「貧困世帯」です。

ゆうと と はるなのお母さんは12年前に離婚。別れた夫からは養育費も渡されていません。今は時給900円のパートをしていて、年収はおよそ120万円です。



【ゆうと】「これ超美味しい。大根」

【母】「食べてるってというか、飲んでるみたい

な感じ」

【はるな】「だから味わえて言ってんねん」

【母】「水道ほんまに止まるでとか、ガスやばいやんとか、そういう生活。子供にはあんまり見せたくないし...。なるべく迷惑かけないように...みたいな感じで」

毎日を生きるのがやっとでした。友だちが進学塾に通う中、中学の時は勉強から逃げていたゆうと。趣味の釣りをしている時だけが、心が安らぐ時間でした。

(Q: 釣竿はバイト代で?)

【ゆうと】「そうです。出してくれる人なんていないですからね(笑)」

(Q: お小遣いは?)

【ゆうと】「くれないですね。中学校の時からなかったの。それが普通やからよかったんですけど、今思うとよく頑張ってたなと思いますね(笑)」

家族に対して、いつも苛立っていた反抗期。

【ゆうと】「お母さんとうまくやっていけてなくて。何言われても腹立つから、訳わからんくなって。言い合いも凄いなことなるし...。そこで、こらえられへんかった自分が、ちょっと悔しいというのもあるし...」



押さえきれない感情を、家族にぶつけたときもありました。

家族がバラバラになりそうな時、出会ったのが、この塾でした。自身も母子家庭で育った塾長の小倉さんは、家族に相談できない苦しみを分かってくれました。

【小倉塾長】「凄く悩んでいるんだろうとか、苦しんでいるんだろうとか、でもどうしてい

いか分からないんだろうなということは凄くよく分かるなあとと思いますし、そこをどうにかしてあげたいなという気持ちに...、感情が動かされてそういうふうになってしまう

よね」

【ゆうと】「家族のこととかを話聞いてくれて、ちょっと楽になったりとか、結構助かりましたね。“味方がおるっていう感覚“というか、そういう感じになったというか…。あそこの塾なかったら…」

まるで、兄が出来たように感じました。塾に通い出してから、水族館の飼育員になりたいという夢ができました。

【塾長】「大学、ちょっと悩んでいるっていうのは？」

【生徒】「それは…お金かな。こっち（お金）の話した時にさ、お母さんの機嫌がかなり悪くなったことが引かかってんねんな、俺は。その後、一切この話してないねん」

【小倉塾長】「その話で言うと、完全に ゆうとの言い方やで」

【ゆうと】「いやあ、そうかなあ」

【小倉塾長】「お母ちゃんは、お金かかるから怒るとかそんな人じゃないし。喋っていてもそんな話になってないし。基本的には「あんたが頑張んねんで」っていうところの意識が足りないんちゃう？という話やと思うで」

【ゆうと】「ああそうか」

兄よりも早くこの場所と出会うことが出来た、妹のはるな。志望校のランクを上げて、高校受験を迎えようとしています。

【はるな】「絶対、塾なかったら自分一人で勉強とかとかできへんかったと思うし、塾の友達も出来たから、塾あって良かったなと思います。みんな好き」

ひとり親家庭に寄り添う学習塾。伝えたいのは「どんな家庭でも“ひとりじゃない”ということ」。

3月10日、はるなは高校入試に挑みました。

【ゆうと】「文句言うとしたら、俺が中1の時から（塾を）作っといってくれっていう…ほんまに。はるなとか羨ましいもん。あいつが中1の時からあるから、ほんまそれが羨ましい。俺も



最初からあったら、もうちょっとマシやっただやろうみたいな（笑）」

卒業式の後、迎えた合格発表の日。

（電話が鳴り…）

【母】「OKでした！良かった～！はあー、長かった～」

ことし、この塾から高校受験に挑んだ6人全員が、志望校に合格しました。

入学準備金の前倒し拡大 ランドセル、制服の購入補助 西日本新聞 2016年03月25日

経済的に苦しい家庭を対象にした就学援助制度のうち、小中学校入学時にランドセルや制服などを購入するための「入学準備金」（自治体によっては新入学用品費）の支給時期を前倒しする動きが九州で広がりつつある。本来は入学前に必要な費用だが、大半の市町村で支給は5～7月と入学後になっている。費用工面に苦勞する保護者の要望を受け、福岡市が昨年度から3月支給を始めたほか、長崎、熊本両市も2017年春に導入する方針だ。

市内の小中学生の約2割に当たる約6千人が就学援助を受給する宮崎市。小学1年生には2万470円、中学1年生は2万3550円の新入学用品費が支給されるが、時期は5

～6月だ。市教育委員会は「就学援助は年度ごとに対象者を認定する仕組みで、審査結果が出るのは4月以降のため」と理由を説明する。

今春、息子が市立中に入学する母親（38）は就学援助を受給できる見通しだが、「制服代などに予想以上の現金が必要と知って驚いた。もっと早く受給できたら助かるのに」と嘆く。

福岡市は昨春、政令市では全国で初めて入学準備金の支給を従来の7月ごろから3月に前倒しした。福岡県宗像市も昨春から、新中1に限って従来の8月から3月に早めた。大分県日田市教委は今春から前倒しを始めた。

日田市教委の場合、昨年12月に市内の小中学校に新入学予定の子を持つすべての家庭に、就学援助の案内文書と申請書を郵送し、入学準備金の申請を受け付けた。「新入学時期は特にお金がかかる。必要な時期に必要な援助をしたい」と担当者は言う。

3市教委には、県内外の複数の自治体や議会から「参考にしたい」と問い合わせが寄せられている。長崎市教委は17年度から前倒しすると決めた。熊本市教委も前倒しする方針を固めた。

一方、佐賀市教委は「入学準備金を受け取って他自治体へ引っ越してしまう事例もあり得る」（学事課）として導入を見送った。ただ、新中1に限って、新入学用品費の支給時期を従来の6月末から4月末に早めたという。

中学の場合、制服代だけで3万～4万円かかり、通学かばんや体操服なども含めて総額10万円近く必要な公立校も多い。入学準備金だけではまかなえず、支給前倒しに加えて増額を求める声も強い。

八尾市“幼保一体化”…予算案可決へ

ytv ニュース 2016年3月25日

大阪府八尾市で計画されている幼稚園と保育所を認定こども園として再編するいわゆる“幼保一体化”をめぐり、必要な経費を盛り込んだ来年度予算案が市議会の本会議で可決される見通しだ。八尾市議会の本会議では、認定こども園を新たに整備するための費用、およそ18億円が盛り込まれた来年度予算案が、まもなく可決される見通し。市は、公立幼稚園の園児の減少を理由に、「集団教育の観点から課題がある」として、現在26ある公立の幼稚園と保育所を廃止し、5つの公立認定こども園に再編する、“幼保一体化”を計画している。公立幼稚園・保育所を利用している保護者らは、「通う距離が遠くなり負担が増える」などと反対の声を上げているが、市は2019年度から、公立認定こども園へ完全に移行させる方針。

認知症ってなに？吉本芸人が寸劇 京都・長岡京で講座 京都新聞 2016年03月25日

京都府長岡京市と長岡記念財団オレンジルーム（認知症対策推進室）は29日、同市神足2丁目のパンビオ1番館で、吉本興業の芸人を招いての講座「認知症ってなに？」を開く。認知症患者の早期発見に向け、市が2月から、近距離無線通信「ブルートゥース」を活用した取り組みを始めたことを記念して開く。ブルートゥースタグの電波を受信できるアプリをインストールしたスマートフォンを使って、行方不明者捜索に協力する市民「ぶじかえる応援団員」を増やすことが狙い。市は「認知症に関心を持っている人に参加してもらい、応援団になってほしい」としている。

講座は午後1時半から。吉本の若手芸人が、寸劇を通じて認知症の特徴や患者との接し方などを伝える。無料。oendan.nagaokakyo-wlf@raiden.ktaiwork.jpへ空メールを送ると返信されるフォームに必要事項を記入し、28日正午までに申し込む。先着300人。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

